

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月28日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ
【英訳名】	create restaurants inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理グループ担当 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理グループ担当 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高 (千円)			13,908,644	11,422,436	17,419,114
経常利益 (千円)			1,306,500	1,203,017	1,319,221
中間(当期)純利益 (千円)			648,869	530,253	612,213
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			133,652	133,652	133,652
発行済株式総数 (株)			7,950,000	2,650,000	2,650,000
純資産額 (千円)			2,001,369	690,286	1,352,499
総資産額 (千円)			9,261,889	5,301,677	7,104,328
1株当たり純資産額 (円)			251.74	265.49	510.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			81.61	204.10	234.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			21.6	13.0	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,673,764	1,993,680	625,672
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,074,272	321,774	2,395,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			559,235	583,341	1,038,492
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			623,775	1,196,398	465,048
従業員数 (名)			821	420	646
〔外、平均臨時雇用者数〕	[]	[]	[1,915]	[756]	[1,148]

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成15年12月26日付をもって、株式1株を株式1,000株に分割しております。なお、第7期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
6. 当社は、平成17年8月11日付をもって株式1株を株式3株に分割しております。
7. 当社は、第9期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、第7期中間会計期間及び第8期中間会計期間に係る経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（名）	821〔1,915〕
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 従業員数の増加（前期末比175名増）は、営業店舗数の増加（同38.7%増）に伴うものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はございませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間会計期間が中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油高等の不安定要因が懸念されるものの、企業収益の回復、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しの兆しが見える等、景気は緩やかな回復基調にあります。

しかしながら外食産業におきましては、食の安全性に対する消費者の意識の高まりや、コンビニエンスストア等中食との競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社は前事業年度に引き続き、首都圏再開発や郊外ショッピングモールの新設に伴う好立地への出店機会を積極的に獲得することに加え、愛・地球博（平成17年3月25日～平成17年9月25日）にて飲食店では最大級の一括オペレーションフードコート「フェスティバルフードコート」の運営を行うなど、レストラン部門32店舗、フードコート部門37店舗、合計69店舗の新規出店を行いました。また、時代の流れ・お客様のニーズを的確に捉え、回転寿司業態「活魚回転寿司 ざこば」、ビアホール業態「THE BEER COMPANY」や、沖縄料理業態「ちゅら屋」など、新業態へのチャレンジを行い、業態開発やオペレーションに関するノウハウの蓄積に努めました。その結果、当中間会計期間における売上高は13,908百万円、経常利益1,306百万円、中間純利益648百万円となりました。

なお、事業部門別の売上高は下記の通りです。

	売上高（百万円）
レストラン	10,014
フードコート	3,894
合 計	13,908

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,673百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,074百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが559百万円の資金増となりました。その結果、当中間会計期間末の資金残高は623百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によって得られた資金は1,673百万円となりました。この主な要因は、税引前中間純利益1,109百万円、減価償却費425百万円を計上する一方で、店舗数の増加の結果、売上増加に伴う売上債権の増加671百万円、法人税等の支払額344百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によって使用した資金は2,074百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,900百万円及び差入保証金の差入による支出181百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によって得られた資金は559百万円となりました。この主な要因は、設備投資に伴う長期借入による収入2,000百万円等があった一方で、短期借入金の返済800百万円、長期借入金の返済600百万円等の支出があったことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当中間会計期間が中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	中間期末 店舗数(店)
レストラン	3,006,195	121
北海道地区	55,857	6
東北地区	34,712	2
関東地区	1,609,895	63
東海地区	235,378	12
近畿地区	796,072	25
中国地区	86,113	4
九州地区	188,167	9
フードコート	1,041,566	94
北海道地区	83,380	12
東北地区	41,696	5
関東地区	172,917	29
東海地区	644,654	30
近畿地区	56,008	9
中国地区	9,467	2
九州地区	33,441	7
その他	18,293	-
合計	4,029,469	215

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	中間期末 店舗数(店)
レストラン	10,014,139	121
北海道地区	190,811	6
東北地区	109,936	2
関東地区	5,475,304	63
東海地区	827,509	12
近畿地区	2,526,550	25
中国地区	279,914	4
九州地区	604,111	9
フードコート	3,894,505	94
北海道地区	297,216	12
東北地区	131,673	5
関東地区	635,653	29
東海地区	2,469,659	30
近畿地区	199,583	9
中国地区	35,482	2
九州地区	125,237	7
合計	13,908,644	215

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の新設等

当中間会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
デザート王国 郡山 (福島県郡山市)	フードコート	店舗	102,033	249	-	102,282	5 [28]
ふうふう 郡山 (福島県郡山市)	フードコート	店舗					
東大門 郡山 (福島県郡山市)	フードコート	店舗					
岡本屋 郡山 (福島県郡山市)	フードコート	店舗					
ロコモコ 郡山 (福島県郡山市)	フードコート	店舗					
香港蒸籠 四条河原町 (京都府京都市下京区)	レストラン	店舗	68,518	102	-	68,620	5 [24]
はーべすと 四条河原町 (京都府京都市下京区)	レストラン	店舗	61,569	987	-	62,556	5 [12]
香港蒸籠 八王子 (東京都八王子市)	レストラン	店舗	74,540	-	-	74,540	7 [14]
香港厨房 愛知万博 (愛知県愛知郡長久手町)	フードコート	店舗	134,312	40,211	-	174,524	32 [122]
かつ源 愛知万博 (愛知県愛知郡長久手町)	フードコート	店舗					
ポルトフィーノ 愛知万博 (愛知県愛知郡長久手町)	フードコート	店舗					
ロコモコ 愛知万博 (愛知県愛知郡長久手町)	フードコート	店舗					
岡本屋 愛知万博 (愛知県愛知郡長久手町)	フードコート	店舗					
きしめん庵 愛知万博 (愛知県愛知郡長久手町)	フードコート	店舗					
カレーファクトリー 愛知万博 (愛知県愛知郡長久手町)	フードコート	店舗					
デザート&ドリンク 愛知万博 (愛知県愛知郡長久手町)	フードコート	店舗					
THE BEER COMPANY 大阪 (大阪府大阪市北区)	レストラン	店舗	142,525	3,740	-	146,265	6 [22]
大地の食卓 イオン直方 (福岡県直方市)	レストラン	店舗	60,180	404	-	60,584	8 [15]

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
デザート王国 千歳 (北海道千歳市)	フードコート	店舗	120,294	8,853	-	129,148	8 [45]
そば匠 十兵衛 千歳 (北海道千歳市)	フードコート	店舗					
デミグラ亭 千歳 (北海道千歳市)	フードコート	店舗					
東大門 千歳 (北海道千歳市)	フードコート	店舗					
ロコモコ 千歳 (北海道千歳市)	フードコート	店舗					
ステーキマウンテン 千歳 (北海道千歳市)	フードコート	店舗					
グリルコヨーテ イオン千種 (愛知県名古屋市千種区)	フードコート	店舗	85,764	249	-	86,013	7 [33]
ふうふう イオン千種 (愛知県名古屋市千種区)	フードコート	店舗					
東大門 イオン千種 (愛知県名古屋市千種区)	フードコート	店舗					
デザート王国 イオン千種 (愛知県名古屋市千種区)	フードコート	店舗					
デミグラ亭 イオン千種 (愛知県名古屋市千種区)	フードコート	店舗					
岡本屋 イオン千種 (愛知県名古屋市千種区)	フードコート	店舗					
ロコモコ イオン千種 (愛知県名古屋市千種区)	フードコート	店舗	63,114	396	-	63,510	9 [22]
マカロニ 静岡 (静岡県静岡市葵区)	レストラン	店舗					
その他 72店舗	-	-	930,602	29,895	-	960,498	283 [679]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれて下りません。
2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員であります。

(2) 主要な設備の除却等

当中間会計期間において、以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
カントリーキッチン八千代 (千葉県八千代市)	レストラン	店舗	105,949	-	-	105,949	4 [12]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれて下りません。
2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載しております。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次の通りであります。

地域	事業所の種類 別セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
関東	レストラン	NYGK 横浜QE (神奈川県横浜市西区)	店舗	93,500	-	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成17年10月	平成17年12月	81
		マーレクッチーナ (千葉県浦安市)	店舗	81,000	-	借入金・ 自己資金・ 増資資金	平成17年10月	平成17年12月	81
合計	レストラン	2店舗	店舗	174,500	-	-	-	-	162

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,800,000
計	31,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	8,596,000	非上場・非登録	-
計	7,950,000	8,596,000	-	-

(注) 当社株式は平成17年9月28日付で、株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月11日 (注)1	5,300,000	7,950,000	-	133,652	-	-

(注) 1. 1株につき3株の割合で、株式分割を実施しております。

2. 中間決算日後、平成17年9月27日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式646,000株(発行価格3,500円、引受価額3,255円)発行により、同日付で資本金は878,560千円、資本準備金は1,224,170千円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事㈱	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,975,000	50.00
後藤仁史	東京都港区六本木一丁目3番40号	3,082,800	38.78
岡本晴彦	東京都新宿区中井二丁目30番20号	435,000	5.47
クリエイト・レストランツ 従業員持株会	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号	187,200	2.35
川井潤	東京都世田谷区代沢三丁目27番18号	90,000	1.13
石井克二	東京都江東区東砂四丁目24番3号	45,000	0.57
池田宏	東京都目黒区自由が丘二丁目18番28号	45,000	0.57
田中孝和	神奈川県横浜市都筑区中川一丁目21番5号	30,000	0.38
塚田淳子	神奈川県横浜市神奈川区松本町二丁目19番3号	15,000	0.19
滑川敬士	千葉県市川市鬼高三丁目20番24号	15,000	0.19
石田耕一	千葉県八千代市村上4508番5号	15,000	0.19
星山昇	大阪府大阪市北区東天満二丁目1番11号	15,000	0.19
計	-	7,950,000	100.0

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,950,000	79,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	79,500	-

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしてありませんでしたので、該当事項はありません。
なお、当社株式は平成17年9月28日付で、株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

3【役員の状況】

有価証券届出書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理グループ担当兼 経営企画チーム チームリーダー	常務取締役 管理グループ担当	川井 潤	平成17年11月1日
取締役 人事総務グループ担当兼 研修チーム チームリーダー	取締役 人事総務グループ担当	田中 孝和	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		646,791		488,064	
2. 売掛金		1,501,206		830,019	
3. たな卸資産		130,495		97,028	
4. 前払費用		181,527		454,816	
5. 繰延税金資産		147,810		125,637	
6. その他		11,042		4,062	
流動資産合計			2,618,872		1,999,629
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		5,298,254		4,001,584	
2. その他		147,902		114,068	
有形固定資産合計	1	5,446,157	58.8	4,115,653	57.9
(2) 無形固定資産		59,596	0.6	63,676	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 差入保証金		1,018,274		848,772	
2. 繰延税金資産		94,430		73,436	
3. その他		24,558		3,160	
投資その他の資産合計		1,137,263	12.3	925,369	13.0
固定資産合計			6,643,016		5,104,699
資産合計			9,261,889		7,104,328
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		753,786		417,418		
2. 短期借入金		400,000		1,200,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		1,353,580		836,828		
4. 未払金		731,818		542,915		
5. 未払費用		470,789		310,512		
6. 未払法人税等		536,805		344,752		
7. 店舗閉鎖損失引当金		140,363		151,552		
8. その他	2	210,755		179,305		
流動負債合計			4,597,899	49.6	3,983,285	56.1
固定負債						
1. 長期借入金		2,298,530		1,416,190		
2. 長期未払金		136,533		176,390		
3. その他		227,557		175,962		
固定負債合計			2,662,621	28.8	1,768,542	24.9
負債合計			7,260,520	78.4	5,751,828	81.0
(資本の部)						
資本金			133,652	1.4	133,652	1.9
資本剰余金						
1. その他資本剰余金		42,500		42,500		
資本剰余金合計			42,500	0.5	42,500	0.6
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益		1,825,216		1,176,347		
利益剰余金合計			1,825,216	19.7	1,176,347	16.5
資本合計			2,001,369	21.6	1,352,499	19.0
負債資本合計			9,261,889	100.0	7,104,328	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,908,644	100.0		17,419,114	100.0
売上原価			3,947,311	28.4		5,207,817	29.9
売上総利益			9,961,333	71.6		12,211,297	70.1
販売費及び一般管理費			8,693,445	62.5		10,921,096	62.7
営業利益			1,267,887	9.1		1,290,201	7.4
営業外収益	1		74,622	0.5		94,682	0.5
営業外費用	2		36,010	0.3		65,662	0.4
経常利益			1,306,500	9.3		1,319,221	7.5
特別利益						828	0.0
特別損失	3		197,082	1.4		229,018	1.3
税引前中間(当期)純利益			1,109,417	7.9		1,091,030	6.2
法人税、住民税及び事業税		503,715			565,919		
法人税等調整額		43,167	460,548	3.3	87,102	478,817	2.7
中間(当期)純利益			648,869	4.6		612,213	3.5
前期繰越利益			1,176,347			564,134	
中間(当期)未処分利益			1,825,216			1,176,347	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		1,109,417	1,091,030
減価償却費		425,906	576,550
貸倒引当金の減少額		-	828
店舗閉鎖損失引当金の 増加額(減少:)		11,189	151,552
受取利息及び受取配当金		7	27
支払利息		23,092	47,801
有形固定資産除却損		160,108	56,859
割賦早期弁済差益		-	26,571
売上債権の増加額		671,186	173,689
たな卸資産の増加額		33,466	36,713
その他資産の減少額(増 加:)		243,524	352,024
仕入債務の増加額(減 少:)		336,367	129,834
未払金の増加額		183,132	136,039
未払費用の増加額(減 少:)		160,077	14,345
未払消費税等の増加額 (減少:)		2,093	38,256
その他負債の増加額		113,728	52,560
小計		2,041,600	1,340,104
利息及び配当金の受取額		7	27
利息の支払額		23,404	51,688
法人税等の支払額		344,438	662,771
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,673,764	625,672

		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	2,511
定期預金の払戻による収入		-	18,007
有形固定資産の取得による支出		1,900,387	2,104,167
無形固定資産の取得による支出		4,382	17,022
差入保証金の差入による支出		181,196	326,479
差入保証金の回収による収入		11,694	36,659
投資活動による キャッシュ・フロー		2,074,272	2,395,514
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少:)		800,000	1,188,000
長期借入れによる収入		2,000,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出		600,908	600,408
割賦代金の支払による支出		39,856	1,899,099
自己株式の売却による収入		-	50,000
財務活動による キャッシュ・フロー		559,235	1,038,492
現金及び現金同等物の増加 額(減少:)		158,727	731,349
現金及び現金同等物の期首 残高		465,048	1,196,398
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		623,775	465,048

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 食品材料 先入先出法による原価法	たな卸資産 同左								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く） については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table data-bbox="502 678 898 779"> <tr> <td>建物</td> <td>34年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table data-bbox="502 929 898 958"> <tr> <td>営業権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>ただし、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内 における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によ っております。</p>	建物	34年	建物付属設備	15年	工具器具備品	5年	営業権	5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	34年									
建物付属設備	15年									
工具器具備品	5年									
営業権	5年									

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、当下期以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、来期以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(店舗閉鎖損失引当金)</p> <p>従来店舗閉鎖に関わる損失については店舗閉鎖時に計上しておりましたが、会社の店舗数が大幅に増加しており、今後店舗閉鎖に関わる損失の金額的な重要性が高くなると見込まれること、および当期において店舗閉鎖検討のためのガイドラインを制定する等社内意思決定手続を明確にしたことから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、期末までに閉鎖の意思決定を行った店舗に関わる将来の損失見積額を、店舗閉鎖損失引当金として計上することに変更しました。</p> <p>当該変更により特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が151,552千円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が32,776千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が32,776千円減少しております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度末 (平成17年2月28日)</p>
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 1,523,966千円</p> <p>2 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、 流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 1,169,674千円</p> <p>2 .</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7千円</p> <p>協賛金収入 72,213千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 23,092千円</p> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 415,545千円</p> <p>無形固定資産 8,462千円</p> <p>投資その他の資産 1,899千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 27千円</p> <p>割賦早期弁済差益 26,571千円</p> <p>協賛金収入 60,354千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 47,801千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗閉鎖損失引当金繰入額 151,552千円</p> <p>建物付属設備除却損 55,543千円</p> <p>店舗閉鎖損 20,606千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 560,633千円</p> <p>無形固定資産 14,962千円</p> <p>投資その他の資産 954千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>																
<p>. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table data-bbox="159 380 718 537"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>646,791千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td>23,015</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>623,775</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	646,791千円	預入期間が3か月を超える	23,015	定期預金		現金及び現金同等物	<u>623,775</u>	<p>. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table data-bbox="798 380 1356 537"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>488,064千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td>23,015</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>465,048</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	488,064千円	預入期間が3か月を超える	23,015	定期預金		現金及び現金同等物	<u>465,048</u>
現金及び預金勘定	646,791千円																
預入期間が3か月を超える	23,015																
定期預金																	
現金及び現金同等物	<u>623,775</u>																
現金及び預金勘定	488,064千円																
預入期間が3か月を超える	23,015																
定期預金																	
現金及び現金同等物	<u>465,048</u>																

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,399,803	435,782	964,021	工具器具備品	1,142,021	408,086	733,934
ソフトウェア	19,770	11,790	7,979	ソフトウェア	19,770	9,813	9,956
合計	1,419,573	447,573	972,000	合計	1,161,791	417,900	743,890
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		278,018千円		1年内		215,917千円
	1年超		712,652		1年超		545,465
	合計		990,670		合計		761,383
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		148,399千円		支払リース料		210,408千円
	減価償却費相当額		136,906		減価償却費相当額		190,495
	支払利息相当額		13,156		支払利息相当額		25,041
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		133,244千円		1年内		89,414千円
	1年超		83,411		1年超		125,615
	合計		216,656		合計		215,029

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成17年2月28日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度(平成17年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成17年3月1日～至平成17年8月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年3月1日～至平成17年2月28日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
1株当たり純資産額	251円 74銭	510円38銭						
1株当たり中間(当期)純利益	81円 61銭	234円70銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月11日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>170円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>78円23銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	170円13銭	1株当たり当期純利益	78円23銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度								
1株当たり純資産額	170円13銭							
1株当たり当期純利益	78円23銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	648,869	612,213
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	648,869	612,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,950,000	2,608,521

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>平成17年8月24日及び平成17年9月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年9月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年9月27日付で資本金は1,012,212千円、発行済株式総数は8,596,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 646,000株 発行価格 : 1株につき 3,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 3,255円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 2,720円 (資本組入額 1,360円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,757,120千円 払込金額の総額 : 2,102,730千円 資本組入額の総額 : 878,560千円</p> <p>払込期日 : 平成17年9月27日 配当起算日 : 平成17年3月1日 資金の使途 : 店舗設備投資及び借入金返済</p>	<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成17年7月15日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>1 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>2 平成17年8月11日付をもって、普通株式1株につき3株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,300,000株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年8月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>3 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>4 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、下記の通りとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 88円50銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 170円13銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 68円03銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 78円23銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	1株当たり純資産額 88円50銭	1株当たり純資産額 170円13銭	1株当たり当期純利益 68円03銭	1株当たり当期純利益 78円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
1株当たり純資産額 88円50銭	1株当たり純資産額 170円13銭								
1株当たり当期純利益 68円03銭	1株当たり当期純利益 78円23銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年8月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記（1）にかかる有価証券届出書の訂正届出書を平成17年9月7日及び平成17年9月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 登實夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社クリエイト・レストランツの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月24日及び平成17年9月6日開催の取締役会において一般募集による新株式の発行を決議し、平成17年9月27日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。